



JBA

Japan Bioindustry Association

Activity Report 2026

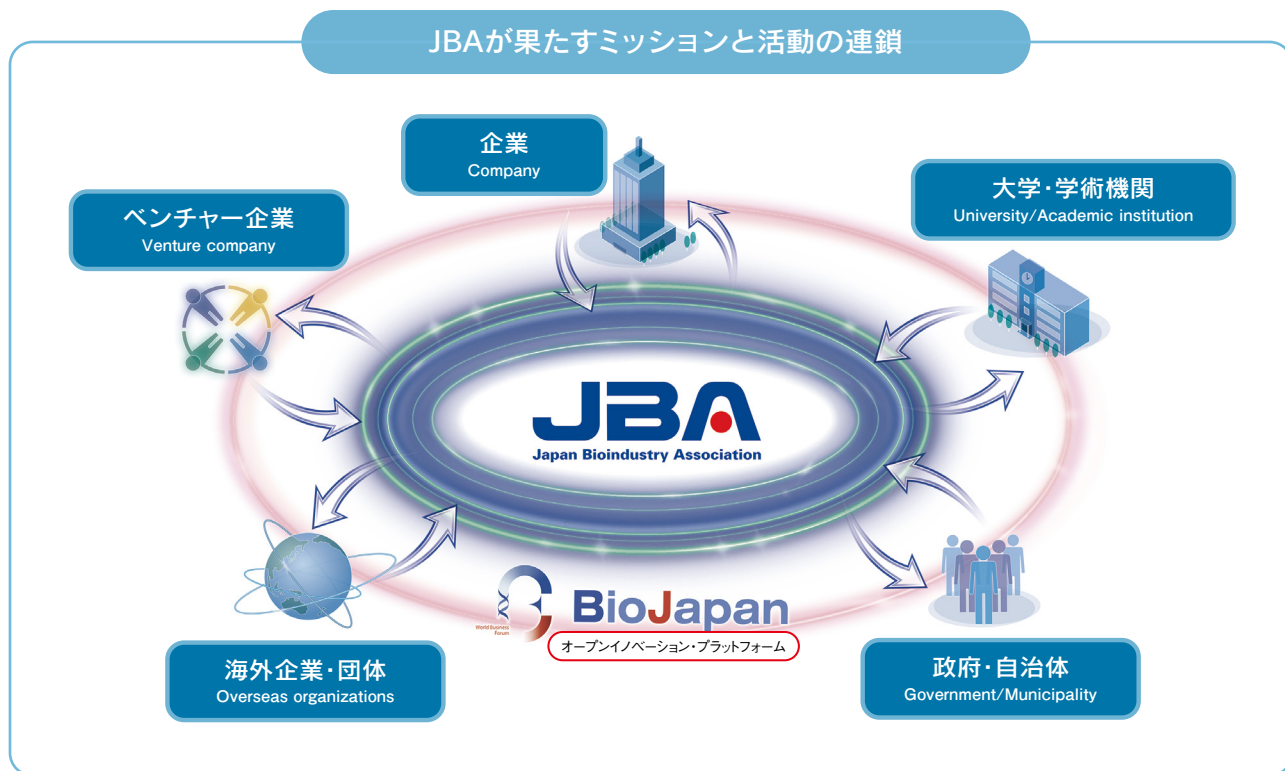
一般財団法人 バイオインダストリー協会

Mission

J B A の ミ ッ シ ョ ン

バイオビジネスの発展を牽引し バイオが拓く豊かで持続可能な未来社会の実現に貢献する

(一財)バイオインダストリー協会(JBA)は、バイオサイエンス、バイオテクノロジーおよびバイオインダストリーの発展を産学官連携で総合的に推進する日本唯一の組織です。医薬・ヘルスケア、食品、化粧品をはじめ、化学、情報、機械、建設、資源エネルギーに関連する企業、大学、学術機関等幅広い分野の会員を有しています。科学技術の成果の産業化推進、産業基盤の充実と国際競争力の強化を目指し、会員と共に、政策提言・政策対話、先端バイオ情報提供、オープンイノベーション推進、国際ネットワーク形成、バイオインダストリーの発展基盤整備に向けた活動を行っています。



【協会概要】

■ 変遷

1942年設立の「酒精協会」が前身。財団法人発酵工業協会を経て1987年から、財団法人バイオインダストリー協会 (Japan Bioindustry Association、JBA) と改組。2011年4月、一般財団法人バイオインダストリー協会に移行・登記。

- #### ■ 会員
- 法人会員 553団体(企業会員396団体/公共会員157団体)
 - 個人会員 498名
 - 総計 1,051(2026年3月末時点)

- #### ■ 予算
- 3.7億円(2026年度)

■ 役員



代表理事 会長
吉田 稔
(国研)理化学研究所 理事
東京大学 特別教授



代表理事 理事長
浅野 敏雄
旭化成(株) 特別顧問
(公財)がん研究会 理事長



業務執行理事 専務理事
田中 哲也

五カ年計画の重点目標と5つのアクション

JBAは、バイオインダストリーの発展に貢献するために、5つのアクションを通して活動しています。また、この活動を時代の要請に的確に応えたものとするために、中長期計画を策定して重点的に推進すべき活動を定めています。

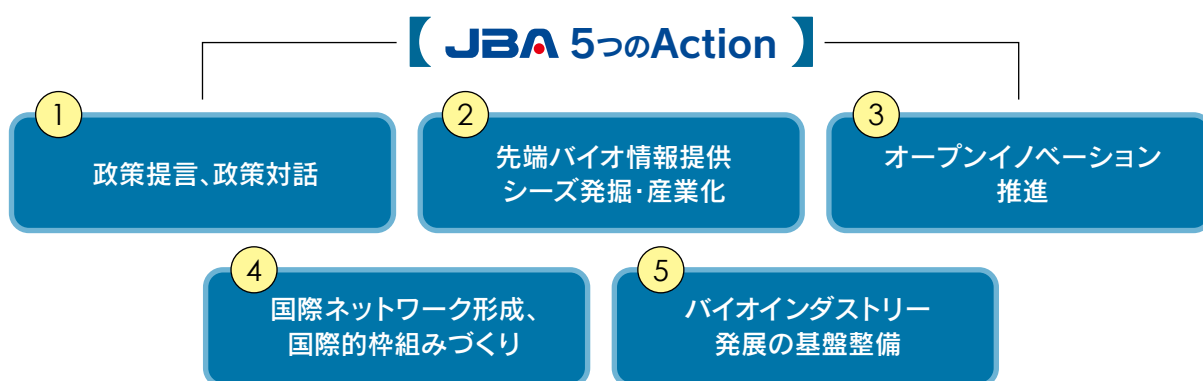
五カ年計画の重点目標

[バイオエコノミー市場の拡大] [社会実装に向けた環境整備]

五カ年計画(2026/2030)では、バイオエコノミー社会の実現とその市場拡大に向けて、バイオ技術の社会実装に向けた環境整備を推進します。特にバイオ関連市場の形成に必要な諸課題の解決を進めるとともに、持続可能な経済成長を実現するためにイノベーション共創コミュニティとしてバイオによる社会変革を目指します。これらを実現するための重点施策として、下記5項目に取り組みます。

重点施策

- 1) バイオコミュニティ活性化と新規事業創出に向けた連携機会の提供
- 2) バイオエコノミー実現に向けた政策提言・政策対話と戦略推進活動の実行
- 3) バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供
- 4) バイオ産業を取巻く環境への対応と情報発信
- 5) 会員サービス拡充と運営機能強化



Contents	ミッション Mission	02
	五カ年計画の重点目標と5つのアクション 5 Actions	03
	トピックス(浅野理事長、Investment Forum、賀詞交歓会) Topics	04
	バイオエコノミー戦略の推進 Bioeconomy Strategy	05
	共創・連携の促進 Fostering Co-creation through Strategic Collaboration	06
	オープンイノベーション推進 Promotion of Open Innovation	10
	表彰事業 JBA Bioindustry Award	13
	活動基盤の強化 Infrastructure and Establishment	14

浅野理事長が新たに就任

「永山理事長から浅野理事長へバトンタッチ 16年ぶりの代表理事・理事長交代」

2025年6月30日から、これまで16年2か月にわたってJBAを牽引してきた永山治氏（中外製薬(株)名誉会長）が理事長を退任し、浅野敏雄氏（旭化成(株)特別顧問、(公財)がん研究会理事長）が新理事長として就任しました。なお、永山前理事長は、多年にわたるJBAの活動及び発展に対する多大な貢献を踏まえて、名誉理事長の称号が付与されました。

浅野理事長は、東京大学薬学部を卒業後、旭化成ファーマ(株)代表取締役社長、旭化成(株)代表取締役社長を歴任しました。現在、旭化成株式会社特別顧問。また、2021年、(公財)がん研究会理事長に就任し、現在に至っています。

浅野理事長は、「これまで長きにわたってJBAを牽引し、多大なる貢献をされてこられた永山氏の路線を踏襲しながら、バイオ産業団体の中核を担うJBAの運営を着実に進めJBA会員の皆様はもとよりJBAステークホルダーの期待に応えて行きます。日本の成長戦略の中でJBAが注力しているバイオ、フードテック、創薬、さらに、付加価値の高いユースケースとして期待されるAI、量子、ヒューマノイドロボットなどの産業化に貢献していきます。バイオ産業の育成は各国が力を入れており優位性を保つことは簡単ではありません。人材の育成・確保を始め産業化に関する様々な課題についての提言活動も進めます。海外からの参加者が多いバイオ産業育成のプラットフォームであるBioJapanの活動も各界の協力を得ながら進めていきます。」と今後の抱負を述べています。

浅野理事長の体制のもと、JBAは会員の皆様のニーズをより一層踏まえながら、日本のバイオ産業の発展に貢献する中核的な組織として努力していきます。



JBA理事長 浅野敏雄氏

BioJapanにおける「Investment Forum」初開催

BioJapanはパートナーリングの場として急成長しており、2025年には1,568社が出展およびパートナーリングに参加し、22,167名の来場者がありました。国際的な投資（主にスタートアップ投資）を促進するため、新たに「Investment Forum」を開催し、VC等による活発な議論やスタートアップピッチを全9セッション実施しました。



Investment Forum

バイオ関連団体合同賀詞交歓会

『バイオ産業の飛躍を誓う「積極的かつ具体的な行動」で、バイオを日本の基幹産業へ』

2026年1月7日、パレスホテル東京にてJBAら10団体主催の合同賀詞交歓会が開催され、産学官から550名超が参集しました。JBAの浅野敏雄理事長は、バイオを日本の基幹産業とするため、今こそ「積極的かつ具体的な行動」が必要だと訴えました。来賓の井野俊郎経済産業省副大臣は、30年に100兆円市場を目指し、バイオものづくり等への巨額支援を表明。バイオサイエンス推進議員連盟会長の古川俊治氏は、民間リスクマネーの確保を、ジュリア・ロングボトム英国大使は日英連携の深化を提言しました。乾杯の音頭を取ったJBA名誉理事長・JBABEX世話人代表の永山治氏は、米中欧との熾烈な競争下、商業化を支える「国際的な基準調和」の重要性を説き、産学官一体での飛躍に向け、認識を共有しました。会場には林芳正総務大臣と城内実成長戦略担当大臣もご臨席になり、現職閣僚の相次ぐ登壇に会場は大きな熱気に包まれました。



バイオエコノミー戦略の推進

社会課題の解決と持続可能な経済成長の両立に向けて

JBAは、バイオ関連企業の代表が集う日本バイオ産業人会議(JABEX)や、東京圏におけるバイオ産業の産学官ネットワークであるグローバルバイオコミュニティであるGreater Tokyo Biocommunity(GTB)の事務局業務を担当し、国内外の様々な産学官組織と連携し、バイオエコノミー戦略の推進に取り組んでいます。

JABEXは2025年度の活動方針として、「バイオエコノミー戦略の着実な推進」と「議員・関係府省庁との対話による産業界意見の政策反映」を掲げ、JBA/JABEX会員、国会議員、内閣府、関係省庁や外部の関連機関と意見交換を実施してきました。年2回のJABEX総会では内閣府、関係省庁の方々に登壇いただき、直近の関連政策動向についてお話をいただくとともに、会員の方々との直接の意見交換を行い、バイオエコノミー戦略の推進に向けた活発な議論が展開されました。また、政策情報セミナーによる府省庁からの情報の発信など、様々な施策を実施してきました。

2025年11月、新政権より「日本成長戦略本部」の設置が閣議決定されました。2026年の夏ごろをめどに成長戦略が取りまとめられることを受け、JABEXではこれをさらなるバイオ産業振興の大きな機会と捉え、産業界の意見を幅広く集約し、政策提言を行うべく動き出しました。2024年4月にJBA/JABEX/GTBで発出した3者連名提言では「バイオものづくり」「フードテック」「医療・ヘルスケア」という区分で提言を行いました。日本成長戦略にはこれに対応するものとして、「合成生物学・バイオ」「フードテック」「創薬・先端医療」等の項目があり、2024年の3者連名提言の流れを踏まえて検討しました。「合成生物学・バイオ」領域では、バイオものづくりフォーラムとの協働、「フードテック」領域ではフードバイオプラス研究会との協働による意見集約、「創薬・先端医療」領域では複数の製薬会社へのヒアリングによる意見集約を行いました。また、分野横断的課題の「人材育成」「スタートアップ」に関してGTBから意見集約を行い、提言内容の検討を行いました。同時に、JABEX会員へのアンケートやJABEX総会での意見交換を踏まえて幅広く産学の意見を取り入れ、2026年3月、JBA/JABEX/GTBの3者連名で提言を発出しました。日本成長戦略本部による戦略作成プロセスに合わせ、本提言が日本経済の強靱化と持続的発展の一助となるよう、関係者との対話を継続してまいります。



3者連名提言発出の記者会見



提言概要

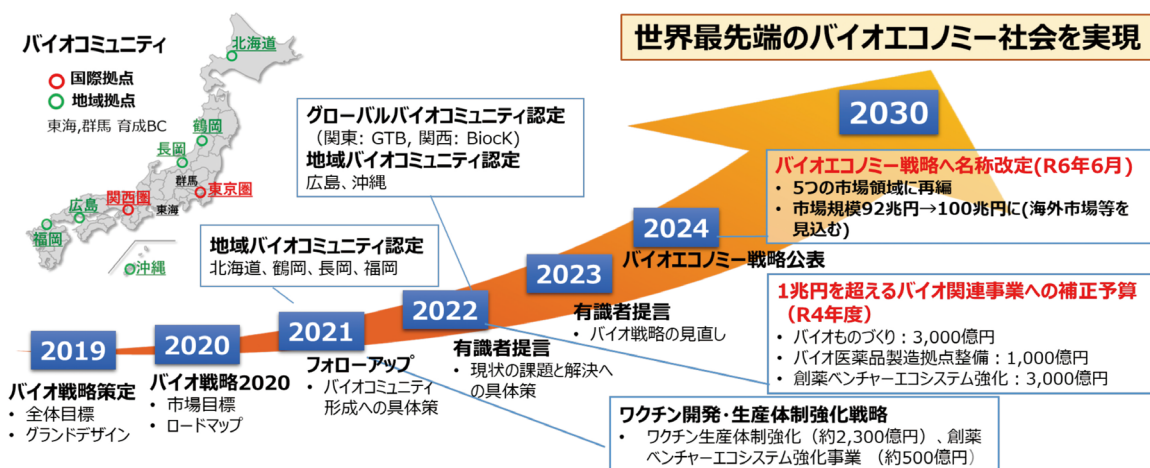


提言本文

日本のバイオエコノミー戦略(旧 バイオ戦略)の進捗

JABEX 日本バイオ産業人会議

2019年の戦略策定以降、戦略のアップデートを毎年実行
世界と伍したバイオコミュニティの構築施策を戦略的に展開



※ バイオエコノミー戦略については内閣府のホームページをご参照ください。 <https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/index.html>

共創・連携の促進 1 研究会

バイオものづくりフォーラム



バイオものづくりフォーラム

◆ 社会実装ワーキンググループ (WG)

バイオものづくり分野における研究開発成果を社会実装するために、個社では解決困難な共通課題の解決に向けて活動しています。2025年度は多様なセミナーの開催を継続すると共に、NEDO事業の一環として「バイオものづくりに関するLCAのガイドライン検討会」を立ち上げ、バイオものづくり分野のLCAガイドラインver.1.0を策定・公表しました。またFBP研究会と連携し精密発酵による食品素材製造技術の産業化に向けた環境整備も進めています。活動についてはフォーラムホームページ(<https://jbabmf.org/>)でも随時紹介していきます。



社会実装WG代表
宇都宮 賢氏
三菱ケミカル(株)

◆ 研究開発ワーキンググループ (WG)

発酵と代謝研究会、アルコール・バイオマス研究会、新資源生物変換研究会、植物バイオ研究会の4つのものづくり関連研究会のメンバーにより構成され、社会実装WGと連携した活動を行っています。2025年度は「技術ブックレット」「国プロ成果の紹介セミナー」「バイオ原料を考える会」「NGTを考える会」を立ち上げました。2026年度は、各研究会で行ってきた従来の取り組み(勉強会、講演会、見学会等)を継続しつつ、社会実装WGとの連携活動を更に拡大発展させて参ります。



研究開発WG代表
小川 順氏
京都大学 教授

■ アルコール・バイオマス研究会

アルコールおよびバイオマスの生産・利用に係る産業の発展に向けて活動しています。2025年度は、8月に勉強会「国産バイオエタノールへの期待と、バイオものづくりに挑むスタートアップ」、10月に東広島バイオ研究関連施設見学会、12月にバイオマス関連のJBA外の部会との交流会、1月には公開シンポジウム「エタノール:世界を結ぶ歴史と持続可能な未来への挑戦」を開催しました。



会長
安原 貴臣氏
アサヒクオリティ
アンドイノベーションズ(株)

■ 発酵と代謝研究会

微生物の代謝・機能を広く活用した産業の創出に向けて活動しています。2025年度は、研究会メンバーを対象とした第1回勉強会「ゲノム編集スタートアップ特集」を7月に、第2回勉強会「次世代型の新規タンパク質設計と培養制御」を12月に、および公開講演会「さまざまな視点から『発酵と代謝』研究をあらためて考える(6)」を3月に開催しました。



会長
大西 康夫氏
東京大学 教授

■ 新資源生物変換研究会

C1化合物、バイオマスなどの活用に関する技術開発促進に向けて活動しています。2025年度は、9月に生物工学会大会のシンポジウムで「資源循環型社会を導く新しい生物変換機能の発見」(中止に伴い10月に振替開催)、3月には農芸化学学会大会のシンポジウムで「排出から資源へ:CO2資源化に向けた微生物バイオテクノロジーの最前線」を開催しました。



会長
田丸 浩氏
東北大学 教授

■ 植物バイオ研究会

植物の特徴を活かした新たな生産技術の可能性と実用化について、産学官が連携して取り組み活動しています。2025年度は7月に「植物のCO2固定に関連した企業化に向けての取組」、3月に「肥料(NPK)と資源回収技術の展望」をテーマに勉強会を開催しました。11月には「カーボンクレジットと植物・農業との接点」をテーマに公開講演会を開催しました。



会長
矢崎 一史氏
京都大学 名誉教授

■ Food Bio Plus研究会

「人・社会・地球」の健康を目指し、フードテックを活用した食料システムの変革と新産業の創出に取り組んでいます。設立から3年、100を超える参加機関と共に活動を展開しました。「微生物による食料生産(プレシジョン発酵)」「細胞性食品の開発促進」に加え、「植物工場」「微細藻類」など新たな領域にも注力しています。2025年度は、合計12回のセミナー・勉強会を開催すると共に、フードテック先進国であるシンガポールへの視察を通じて、最新情報と共創の場を提供しました。さらに、ワーキンググループでは、共通課題の解決に向けた勉強会や意見交換を実施しました。新開発食品(プレシジョン発酵、細胞性食品)の安全性確保など、課題解決に必要な国の施策について、業界の声を関連省庁や団体に届けるなど、積極的な活動を行っています。2026年度は、アカデミア、スタートアップを含む各企業とも連携し、関係省庁・団体を巻き込み、国内フードテック産業の発展と産業化の加速を目指します。



会長
小川 順氏
京都大学 教授

■ ヘルスケア研究会

健康寿命の延伸および医療・介護費の抑制が社会的に要請され、健康状態を維持または改善するヘルスケアへの取り組みが重要になっています。このような背景の下、本研究会では多種多様なヘルスケア事業を志向し展開するJBA会員企業間の情報共有や共通課題への対応策の議論を通じ、ヘルスケア分野における研究開発の推進と新規産業の創出・発展に寄与することを目的として活動しています。2025年度は、「新ヘルスケア事業のあるべき姿を考える」をテーマとするワーキンググループを立ち上げて議論するとともに、「GoogleのヘルスケアAI戦略」等の講演会を5回開催して、ヘルスケア全般の情報を提供しました。2026年度は葭仲会長を迎え、研究会のさらなる活性化に向けて委員会(政策提言、セミナー・講演会企画)を立ち上げて活動します。本研究会の活動を通してヘルスケア産業界を活性化し、新規事業創出をサポートしていきます。



会長
葭仲 潔氏
(国研)産業技術総合研究所

■ 機能的食品研究会

健康寿命の延伸を食の力で実現することを目指し、「機能的食品」の効能に関わる情報提供や「機能的食品」市場拡大に向けた法律・制度の見直しのための提言、要望の議論を行っています。2025年度は、「国の健康施策における食の3次機能の位置づけの確立」をテーマに掲げ、「超未病マーカー」「健康関数について」等、5回の講演会を開催し、課題の抽出と解決に向けた意見交換を行ってきました。「位置づけの確立」に向け今後実施すべきこととして「健康状態の把握技術把握のための基礎研究への投資」「科学的根拠の獲得できるアウトカムの設定」などを研究開発課題として整理してきました。2026年度は、2025年度の活動を踏まえ、食の3次機能を国の健康維持政策の柱の一つにすべく、今後実施すべき施策の実現に向けて活動を深めていきます。



会長
佐藤 隆一郎氏
東京大学 特任教授

■ バイオエンジニアリング研究会

エンジニアリングの視点から、食品・医薬品等バイオ関連製品の製造プロセスの革新に向けて活動しています。2025年度は、基盤技術、製造技術、環境、品質保証、データ活用、人材活用、自動化、CDMO最前線等の多彩なセミナー・講演会を合計13回開催しました。本研究会の恒例行事である工場見学会は、バイオ医薬品の製造拠点である協和キリン(株)高崎工場にて開催しました。研究会会員による小委員会活動も引き続き活発に展開され、セミナー・講演会を主体的に開催する機会も増加しました。これらの活動への参加を目的で、2025年度も多くの方が研究会に入会しました。2026年度は、津本会長の下、随時研究会の体制を見直しながら、産業とビジネスに直結した情報共有と交流を強化し、バイオ産業界の更なる活性化を図っていきます。



会長
津本 浩平氏
東京大学 教授

■ 創薬モダリティ基盤研究会

新モダリティによる創薬を結実させるため、多彩な関連技術やパートナー等との創薬エコシステムの確立を目指し、2019年11月から本研究会活動を開始しました。バイオエコノミー戦略・GTB構想の社会実現を目指し、①専門家によるsmeWG活動、②広報・講演・啓発活動、③提言・実践に向けた活動、を3つの柱として進めています。活動の中心であるsmeWGでは、2025年度も次世代抗体、核酸医薬、遺伝子細胞治療、新治療技術の4つのモダリティについて議論を深めました。PROTACに続く次世代のタンパク質分解誘導薬AUTACやLYTAC、診断と治療を融合したラジオセラノスティクスなど、世界的に期待されるアプローチも取り上げています。また、核酸医薬smeWG活動から発足した国プロジェクト「INGOT事業」については2025年度をもって無事終了し、技術開発にも貢献しました。



会長
久保庭 均氏
Renzoku Biologics(株)

2 研究開発プロジェクト

■ 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 (RNA標的創薬技術開発領域) 「革新的次世代核酸医薬」

経済産業省/AMED 2021年10月～2026年3月

本研究開発領域は、創薬モダリティ基盤研究会における「核酸製造の国プロジェクト化の必要性」との議論を起点に研究開発を開始しました。東京理科大学(和田猛教授)を総代表機関とし、東京科学大学(原倫太郎特任准教授)、千葉工業大学(坂本泰一教授)を含め5大学・7企業が参画する複合型プロジェクトです。研究課題名「革新的次世代核酸医薬 (Innovative Next Generation of Oligonucleotide Therapeutics)」の頭文字から「INGOTプロジェクト」と呼称しています。

JBAは東京理科大学および千葉工業大学の再委託を受け、野田キャンパス内の集中研において核酸医薬品の製造・精製・分析技術の研究開発を推進するとともに、集中研の管理・運営・広報・知財戦略を担当しています。

最終年度の2025年度はBioJapan2025にてAMEDとの共催で、和田猛教授をコーディネーターとした研究成果報告会を開催しました。本プロジェクトの中核をなすボラノホスフェート核酸は、従来のホスホロチオエート核酸に比べ毒性が低く、高いヌクレアーゼ耐性と細胞膜透過性を有します。立体制御合成技術の確立と18量体の自動固相合成の達成、NMRを用いた立体化学決定法の開発に加え、無保護ヌクレオシドから一段階でモノマーを合成する革新的合成手法、筋ジストロフィー治療薬として実用化されているモルフォリノ核酸の効率的合成法や新規誘導体の創出にもつながりました。

AMEDの支援により、INGOT(金塊)からさらなる付加価値(金の指輪)が生み出される日の近いことを祈念します。

■ カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発／データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム (Data-driven iBMS) の研究開発

経済産業省/NEDO 2020～2026年度

炭素循環型社会の実現と持続的経済成長に資するバイオものづくりの基盤となる次世代生産技術の開発事業が進められています。本事業では、新たなバイオ資源の拡充や工業化に向けたバイオ生産プロセス、および生産条件と育種等の関連付けが可能となる統合解析システムの開発によってバイオファウンドリの基盤を整備し、バイオ由来製品の社会実装の加速とバイオエコノミーの活性化への貢献を目指します。

JBAは本事業の事務局として、研究・知財・実用化に関する戦略策定・推進を支援しています。また、開発されたバイオものづくり技術やバイオファウンドリ、人材育成などの取り組みを紹介する本事業の広報活動を進めています。2025年度はプロジェクトWebサイトの公開・更新、機関誌「バイオサイエンスとインダストリー」での特集記事の掲載継続に加え、新たにバイオものづくり技術を紹介するオンラインセミナーを企画開催しました。



NEDO

バイオものづくりプロジェクト

<https://www.jba.or.jp/b-production/>



Food Bio Plus 研究会 シンガポール視察

2025年11月、フードテックを国家戦略として先進的に取り組むシンガポールの現場を視察しました。展示会から見えるトレンドや、研究・創業支援施設、CDMOの活用状況を通じて、フードテックのエコシステム形成の推進状況を会員と共に把握することができました。



Nurasa 社
Food Tech Innovation Centre



Singapore Institute of
Food and Biotechnology Innovation



Scale Up Bio 社



Bezoes Centre for
Sustainable Protein

3 JBAの多彩なセミナー活動

JBAでは、各研究会・委員会等において、先端技術情報、政策・国際情報、知財・法整備、人材育成、エコシステムなど、幅広いテーマのセミナーを開催しています。先端技術情報については、医薬、食品、バイオものづくり、ヘルスケアといった主要なバイオ産業分野に加え、これらを支える基盤技術やAIの活用動向、さらには異分野融合による新領域の創出までを視野に入れ、体系的に取り上げています。

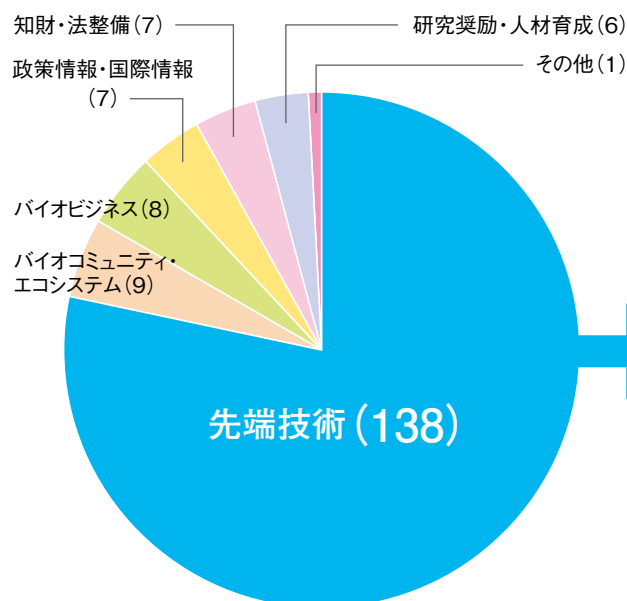
また、JBA会員限定の講演動画アーカイブ配信の充実に加え、一般公開のJBA公式YouTubeチャンネル「Channel JBA」における情報発信にも積極的に取り組んでいます。セミナー活動を通じて、新たな研究の芽生えや共同研究の促進につながる「共創の場」を提供しています。

YouTube Channel JBA

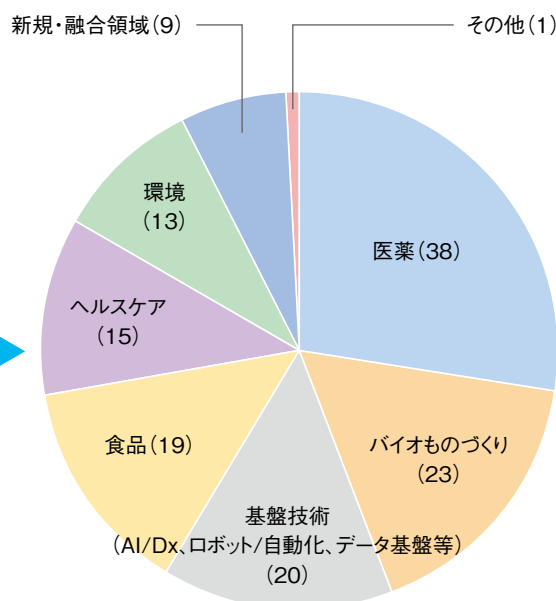


2025年度 開催セミナー

2025年度 開催セミナー数：176件



先端技術に関するセミナーの内訳 (分野別)



先端技術情報発信セミナー

JBAでは、先端技術情報発信活動の一環として、バイオ分野および関連領域の最新の研究・技術動向を発信する一般公開型の「先端技術情報発信セミナー」を実施しています。以下のような複数のシリーズが立ち上がり、それぞれ特色ある切り口で情報発信を行っています

■ “未来へのバイオ技術”勉強会

バイオと周辺領域の研究動向を多角的に紹介し、企業・アカデミアが専門分野を超えて理解を深め、新発想を得る場として好評を得ています。特定テーマを掘り下げるシリーズも随時展開しています。

■ 宮田 満のバイオ・アメイジング

長年バイオ業界を取材してきた宮田満氏が注目テーマを取り上げ、専門家との対談形式で深掘りするセミナーシリーズです。宮田氏独自の視点と専門家知見が交差し、業界動向と新潮流を分かりやすく紹介します。

■ Cutting-edge Bio-seminar

若手・女性研究者をはじめ、スタートアップ創業者など多様な演者が最前線の研究成果を紹介し、参加者に新知識と発想を提供する多様性と先進性を備えたシリーズ。

■ 大学連携セミナー

複数大学のURA (University Research Administrator) 等が主導するセミナーで、関係者のネットワークを活かし、産学連携の新たな機会を創出しています。

オープンイノベーション推進

産学官の連携を促進し、かつ国際連携を促進することにより、新規事業創出／研究開発活性化／投資促進を目指す活動を実施しています。

Greater Tokyo Biocommunity

東京圏におけるバイオ産業のエコシステム形成活動

国のバイオエコノミー戦略に基づき、2021年にJBAは東京圏におけるコミュニティ形成活動を開始し、2022年に内閣府からグローバルバイオコミュニティ認定を受けました。

東京および周辺エリアに形成するグローバルバイオコミュニティを「Greater Tokyo Biocommunity (GTB)」と名付け、産業界、自治体、大学、研究機関、金融機関、関係機関により構成するGTB協議会を運営しています。JBAはGTB事務局として各機関を繋ぐハブ役を務め、活動の企画・調整を担っています。関西圏のグローバルバイオコミュニティをはじめ地域バイオコミュニティとも連携しています。



【注1】 これら以外に、新宿・信濃町、早稲田、築地・台場、所沢、和光などのエリアにも萌芽がみられる
 【注2】 今後各拠点の発展に伴い、統合・再編成の可能性ある

2025年度には内閣府／(独)日本貿易振興機構／(株)NTTデータ経営研究所からの受託事業として、以下のスタートアップ支援イベントを開催しました。

- 大手製薬企業によるリバースピッチイベント
「Pharma Meets Innovation」
- 創業系スタートアップピッチイベント
「GTB BioStartup Connect」
- フード・アグリテックマッチング会
「Beyond Borders:日本のフード&アグリテックスタートアップの挑戦」
- バイオものづくりマッチング会
- つくばグローバル・イノベーション推進機構との共催による医療機器セミナー
「U.S. Market Access for Japanese MedTech Startups」



Pharma Meets Innovation



Stephanie Wisner氏 (Centivax CBO) GTB BioStartup Connectにて

Greater Tokyo Biocommunity

<https://gtb.jba.or.jp/>

<https://twitter.com/TokyoGreater>



バイオベンチャーデータベース

バイオベンチャー企業の振興を図るべく、国内のバイオベンチャーの情報を収集し公開している「バイオベンチャーデータベース」を、NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議と共同で運営しています。登録は全国のバイオコミュニティと連携して進めています。

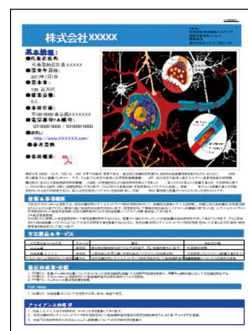
検索

バイオベンチャーデータベース

登録370社(2025年12月現在)



<https://area34.smp.ne.jp/area/table/5696/3dxvb0/M?S=lbsfm2mbmj5>



国内・海外のバイオコミュニティとの連携

国内

内閣府認定のグローバル・地域のバイオコミュニティ、全国各地のバイオコミュニティを形成する自治体・団体との情報交換と連携活動を推進し、日本のバイオ産業の一層の振興を目指しています。このような国内のバイオ関連団体が一堂に会する情報交換の場として「全国バイオコミュニティ連絡会」を毎年1回開催しています。2026年1月開催分では、「スタートアップエコシステム」をテーマとして、各省政策の実施機関を含め、65団体から150名の参加がありました。BioJapan 2025では、内閣府/JETROの「バイオコミュニティスタートアップ」ブースにて内閣府認定バイオコミュニティ8機関による活動紹介の発表を行いました。

内閣府認定バイオコミュニティ8機関については、
右記のホームページをご覧ください。→

<https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/index.html>



全国バイオコミュニティ連絡会

海外



国際交流

2025年度は、米国SynBioBetaに参加したのを皮切りに、韓国BIO KOREA、米国BIO International Convention Boston及び世界のバイオ団体の協議会International Council of Biotechnology Association (ICBA)、台湾BIO Asia-Taiwan、米国J.P. Morgan Healthcare Conference及びBiotech Showcase等、9つの海外イベントに参加しました。

また、国際連携活動推進のため、BioJapan 2025展示会場において2件(英国BioIndustry Association、豪州クイーンズランド工科大学)のMOU調印式を開催しました。

この他、イベント参加・面談・来訪等を通じて、世界31か国133機関の方々と延べ210回以上の交流を行いました。また、JBA会員向けに、各種海外イベントの割引を提供しました。



ICBAミーティングメンバー

割引案内はこちら→
https://www.jba.or.jp/activity/open_innov/partnaring/



BIO Asia-Taiwanでの
Japan Session



韓国保健産業振興院長
Cha Soon-Do氏とBIO KOREAにて



英国 Bioindustry Associationと
MOU締結



豪州 Queensland University of
TechnologyとMOU締結

BioJapanによるオープンイノベーション加速



BioJapan



再生医療 JAPAN
Regenerative Medicine Japan



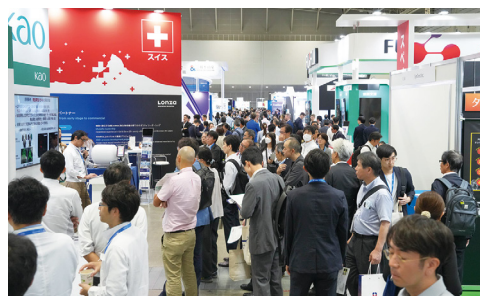
JBAは毎年10月に横浜でBioJapan / 再生医療JAPAN / healthTECH Japanを開催しています。世界における米国 BIO International Conventionや欧州BIO-Europeとも比較されるアジア最大のバイオ産業イベントに成長しています。JBAはBioJapanのさらなる充実を通じて、企業やアカデミアのオープンイノベーションを推進しています。BioJapan 2025では、国際的な投資(主にスタートアップ投資)を促進するため「Investment Forum」を初開催しました。(P4参照)

2025年 開催実績

1,568 社 — 参加企業数
うち、海外/582社
バイオベンチャー/約480社
大学部局/196

22,167 名 — 来場者数

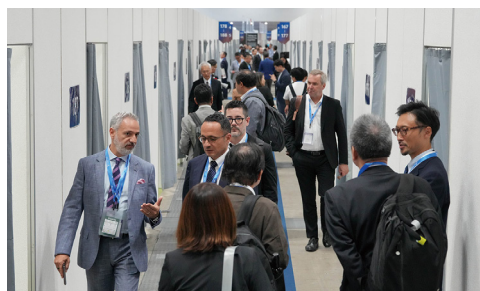
25,498 件 — 商談件数



展示会

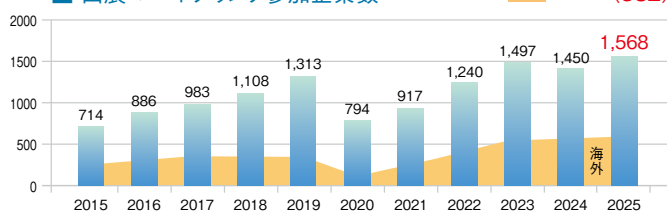


セミナー

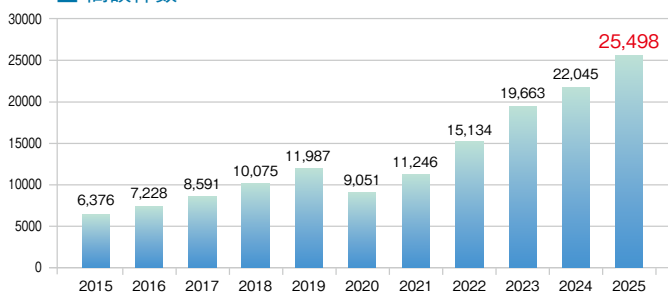


パートナーリング

■ 出展・パートナーリング参加企業数

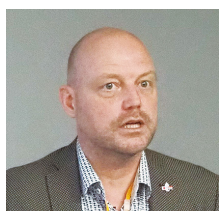


■ 商談件数



バイオビジネスセミナー

2025年度は業界レポートを執筆者に解説いただくセミナーを開始し、(株)三井物産戦略研究所(10月21日)と(株)野村総合研究所(3月18日)に登壇いただきました。また、ライフサイエンスインキュベーション協議会と共催で、欧州医療機器規制に関する情報セミナー(11月12日)を開催しました。さらに、スタートアップ向けの交流会「Innovator Meet-up」を計3回(Plug and Play Japanと共催)開催しました。



Ronald Hilhorst 氏
(J-Link)

欧州医療機器規制セミナーにて



Innovator Meet-up

表彰事業 バイオインダストリー大賞・奨励賞



JBA 30周年記念事業として2017年度に創設された「バイオインダストリー大賞・奨励賞」は、2025年度に第9回を迎えました。大賞はバイオサイエンス、バイオテクノロジーおよびバイオインダストリーの分野の発展に強いインパクトが期待される業績を表彰するものです。特別賞は、バイオインダストリー大賞とは異なる局面において、バイオインダストリーの発展のために新しい分野を拓かれた業績に対して授与されます。奨励賞はバイオサイエンス、バイオテクノロジーに関連する応用を指向した研究に携わる有望な若手研究者を表彰するものです。

第9回 バイオインダストリー大賞

【受賞業績】

新規アルツハイマー病治療薬、抗アミロイドβ抗体レカネマブの開発

受賞者	所属・役職
木村 禎治	イーザイ(株)
Lars Lannfelt	BioArctic AB, Uppsala University
加藤 弘之	イーザイ(株)
小山 彰比古	イーザイ(株)
小川 智雄	イーザイ(株)

第9回 バイオインダストリー大賞 特別賞

【受賞業績】

In situ 組織再生を実現する心・血管修復パッチの開発と実用化

受賞者	所属・役職
藤永 賢太郎	帝人(株)
根本 慎太郎	大阪医科薬科大学
高木 義秀	福井経編興業(株)

(五十音順、敬称略、所属・役職は2025.4.1 現在)

◆ バイオインダストリー奨励賞

(五十音順、敬称略、所属は2025.4.1 現在)

受賞者	所属	受賞研究課題
石井 洋	国立感染症研究所	感染免疫学的解析に基づく選択的CD8陽性T細胞誘導HIVワクチン抗原の開発
石原 純	インベリアルカレッジロンドン	細胞外マトリクスに結合させる新規がん免疫療法の開発
佐久間 哲史	京都大学	ゲノム編集の先進的技術開発とさまざまな分野での利用
杉山 暁史	京都大学	根圏特化代謝産物を介した植物マイクロバイオータ相互作用の機能解明と利用
関本 奏子	横浜市立大学	多成分の植物由来揮発性有機化合物の高感度リアルタイム質量分析法の開発と応用
高橋 裕	東京大学	ヒトバイオロジーの解明を目指した生理的培養モデル活用基盤構築とその産業応用展開
豊福 雅典	筑波大学	細菌の細胞外膜小胞形成機構の解明による応用基盤技術の創出
林 幸彦朗	九州大学	マルチパラメータ制御で切り拓くバイオセラミックスの新機能と実用化達成
東 大志	熊本大学	多種多様なバイオ医薬品を標的部位に送達可能な変幻自在ポリマー
本田 真己	名城大学	シストランズ異性化反応を駆使した食品生産の高度化に関する研究
山野・足立 範子	大阪大学	抗体医薬品製造に向けたユニークな代謝経路をもつ高増殖CHL-YN細胞の樹立と開発
吉見 一人	東京大学	国産ゲノム編集技術CRISPR-Cas3の開発および医療応用研究



大賞受賞者



特別賞受賞者



奨励賞受賞者 (12名)

■ 表彰事業 Promotion ビデオの製作

バイオインダストリー大賞と奨励賞の歴代受賞者の業績紹介と産業への応用展開の成功例をまとめたプロモーションビデオを活用し、JBA表彰事業のプレゼンスと認知度向上に向け、取り組んでいます。



※プロモーションビデオはこちらから
<https://youtu.be/XpT7bJaRroY>



※歴代受賞者はこちらから
<https://www.jba.or.jp/activity/award/winner/>



活動基盤の強化

JBAでは、バイオテクノロジー関連規制の理解促進、運用支援や規制緩和、知的財産権関連情報の発信および法人会員の若手人材育成支援など、バイオインダストリーの発展を加速するための基盤整備に取り組んでいます。

■ 規制関連情報の発信

「カルタヘナ法の運用に関する説明会」

2026年2月、オンラインで1,300名以上の参加をいただき、カルタヘナ法の運用に関する説明会を開催しました。

ここでは、文部科学省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省から派遣された講師陣により、研究開発から産業利用まで幅広い領域にわたり、カルタヘナ法の運用概要や大臣確認申請プロセスと手続き上の留意点、また一般から寄せられた事前質問への回答などについて解説されました。また、経済産業省によるGILSP改定に関する説明会を実施しました。

■ 「カルタヘナ法ガイドブック」の公開

カルタヘナ法ガイドブック(2025年3月改訂)のPDF版をJBAのホームページで公開するとともに、冊子をBioJapan2025にて配布しました。

https://www.jba.or.jp/link_file/publication/carta_guide_202503.pdf



■ バイオ入門者用コンテンツ「みんなのバイオ学園」

「みんなのバイオ学園」はバイオ入門者が気軽にバイオに親しめるようにすることを目的に作られたウェブコンテンツで、学校教育資料等にも活用されています。

<https://www.jba.or.jp/top/bioschool/>



カルタヘナ法関連の説明会

遺伝子組換え生物の研究開発・産業利用目的での施設内使用等に係るカルタヘナ法規制の概要と留意点及び運用改善の周知



カルタヘナ法説明会の様子



GILSPガイドライン説明会の様子

■ 若手技術者向け事業化企画研修

「JBAバイオリーダーズ研修」

JBAでは2009年より、オープンイノベーション推進の中核となる若手人材の育成を目的に、実際に出願された特許を技術シーズとして、2泊3日で集中的に事業化企画を立案する宿泊型研修を実施しています。これまでに多様な法人会員から、528名もの修了生を輩出してきました。

2025年度は7月16日～18日の日程で海浜幕張の研修施設にて開催し、研修初日には企業TOPの講演として、Symbiobe(株)創業者取締役CSO沼田圭司氏、住友化学(株)専務執行役員山口登造氏にご登壇いただき、スタートアップと大企業双方の視点から経営に臨まれる姿勢や新事業創出に関する仕組みづくり等についてご講演頂くとともに、交流会で意見交換する機会をいただきました。最終発表会に向けた事業計画策定プログラムに加え、参加者の交流の機会を増やす等の工夫を行い、モチベーションの高い活気に満ちた研修となりました。貴重な人材育成の機会である本研修を今後も継続していきます。



修了式

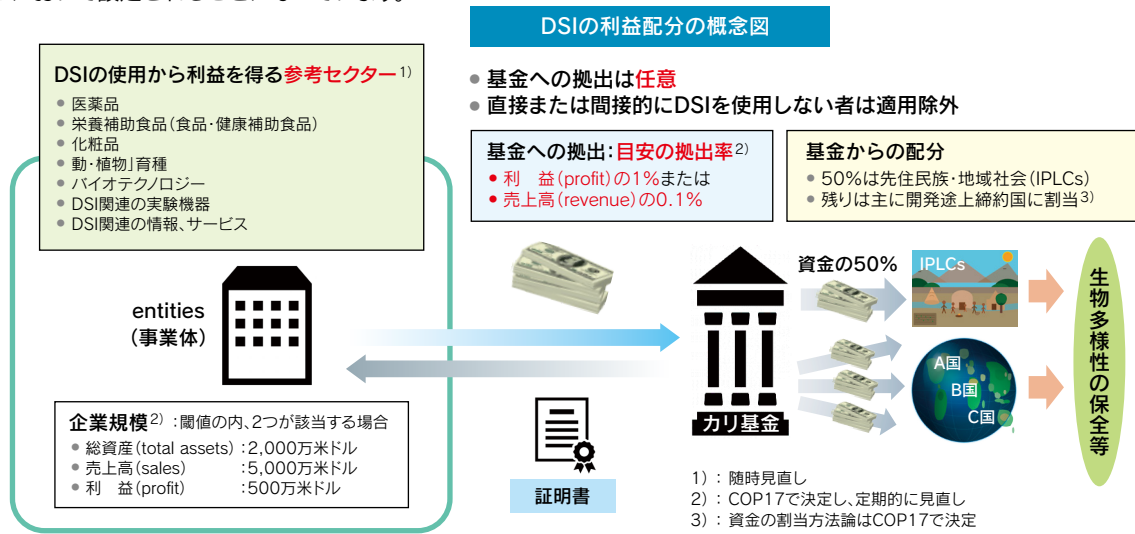


グループワークの様子

■ 遺伝資源に関するデジタル配列情報 (DSI) の利益配分

2022年12月の生物多様性条約第15回締約国会議 (COP15) において、DSIの使用からの公正かつ衡平な利益配分に合意すること、グローバルな基金を含む多国間メカニズムを設置すること、その具体的な利益配分メカニズムを会期間の公開作業部会で検討し、COP16に勧告すること、および4年後 (2028年) のCOP18でそのメカニズムの有効性を評価すること等の決定が採択されました。

その後、2024年10月にCOP16がコロンビア・カリで開催され、JBAも国内産業界からの要望を取りまとめたポジションペーパーを公表し、現地参加しました。本会議では、DSIの使用による利益配分の多国間メカニズムについて交渉された結果、参考セクターに属する一定の規模 (閾値) 以上の企業からの拠出率が決定され、各国への直接配分や基金の運営組織等についても合意されました (DSIの利益配分の概念図参照)。現時点で閾値や拠出率 (利益の1%あるいは売上高の0.1%) は目安となっており、2026年のCOP17において設定されることになっています。



今後の議論の展開によっては、産業界のみならず、社会全体に広範な影響を及ぼすことが予想されます。この影響を可能な限り軽減すべく、JBAでは各セクターの状況調査、意見聴取、議論の概要把握、および各国のポジション情報収集等を通じて産業界への影響を分析し、日本政府へ提言するとともに、国際交渉の支援に努めています。

2025年度は、JBAの「産業と社会部会」において、COP16で決定した多国間メカニズムの概要、今後の課題、および産業界に与える潜在的な影響について報告しました。同部会では、化学、製薬、化粧品、食品など幅広い業界から参加を得て、DSIの使用による利益配分メカニズムが各業界に及ぼす影響について活発な議論を行いました。

また、産業界の意見を集約するため、JBAに「産業界DSI検討委員会」を新設し、企業および業界団体からの委員の協力を得て、意見の取りまとめを実施しました。本委員会では、COP16の結果分析、今後の国際交渉への対応方針、ならびに2026年のCOP17に向けた戦略について、集中的な検討を進めています。



JBA 産業と社会部会の様子

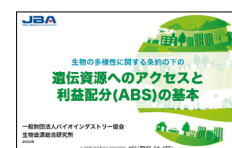


産業界DSI 検討委員会の様子

■ 遺伝資源へのアクセスと利益配分 (ABS) に関する支援

JBA では、海外遺伝資源へのアクセスに関する各種支援をどなたに対しても実施しています。

- 各国のABS法制度の紹介や国際会議の報告会などのセミナーの開催
- 企業・大学・研究機関等からの依頼に応じて、適切な情報をカスタマイズして行う個別セミナーの開催
- ABSに特化したWEBサイトでの情報発信 (<https://www.mabs.jp>)
- ABSの基本を解説する動画の作成 (YouTube、Channel JBA)
- WEB会議、メール、電話での個別相談 (2004年に相談窓口を開設してからの累計件数は928件)
- 海外遺伝資源、名古屋議定書国内措置に関する「遺伝資源へのアクセス手引」の配布



ABSの解説動画



各種手引き

■ 機関誌: バイオサイエンスとインダストリー (B&I)

B&Iは、バイオサイエンスに関する最新かつ高度な学術記事、および国内外のバイオ関連産業・行政の動向などを会員向けに分かりやすく解説した隔月発行の機関誌です。

JBAの法人会員、個人会員に配布しており、B&Iのバックナンバーはホームページよりご覧いただけます(※マイページ登録が必要です)。

1冊からご購入いただけますので、購入をご希望の方は、下記へお問い合わせください。



株式会社 毎日学術フォーラム

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル 7F

TEL:03-6636-0956 FAX:03-6267-4555

Email:maf-sales@mycom.co.jp

■ JBAホームページ

ホームページでは、バイオエコノミー戦略の動向、Greater Tokyo Biocommunity (GTB)、JBAの活動やセミナー開催情報を掲載しています。JBAが発信する情報を活用いただけるマイページのサービスを提供しています。マイページへのご登録で、セミナー申し込み、動画閲覧、配布資料閲覧、メール配信などが活用いただけます。

マイページについては、下記URL、QRコードよりご確認ください。



Connect with us
on LinkedIn

マイページについてはこちら

https://www.jba.or.jp/mypage_function/



アクセス



一般財団法人 バイオインダストリー協会

〒100-0005 千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー 8F

TEL:03-6665-7950 FAX:03-6665-7955

<https://www.jba.or.jp/>

■ JR「東京駅」日本橋口 隣接

新幹線日本橋口改札より徒歩1分、八重洲北口改札より徒歩2分

■ 東京メトロ東西線「大手町駅」B7 出口直結

※ご来訪時は、オフィスロビー受付(3F)で入館手続きをお願いします。

※お車で越越しの際は、ビル内の時間貸し駐車場をご利用ください。